

IBS における総合都市交通体系調査への取り組み

IBS's Efforts to the Comprehensive Urban Transport Researches

1. はじめに

わが国の主要な都市圏では、1970年代以降、総合都市交通体系調査（パーソントリップ調査の実施とこれに基づく都市交通マスタープランの策定）が継続的に行われ、都市交通環境の改善と透明性の高い都市交通行政の推進に大きく寄与してきた。今後も、適切な総合都市交通計画を策定し、関係者が協働して、ここに位置付けられた施策を推進するため、総合都市交通体系調査は重要な役割を担っていくものと考えられる。

特に、調査のアウトプットである総合都市交通体系が成熟した都市型社会に対応した都市交通施策展開の必要性の高まりに対応したものであることが求められているところである。

そこで、本稿では、次ページ以降に紹介する本財団の総合都市交通体系調査への関わりのイントロダクションとして、同調査における新たな視点を整理する。

2. 総合都市交通体系調査実施にあたっての新たな視点

総合都市交通体系調査は、従来、都市行政において取り組まれてきたように、都市交通の実態を把握した上で、都市の将来像に対応した都市交通体系を検討し、それに基づいて都市交通施策を展開していくことが重要であることに変わりはない。

しかし、都市交通を取り巻く課題を踏まえ、総合都市交通体系調査の特長を再認識した上で、次のような新たな考え方や取り組みが重要であり、各都市圏において、これらを考慮した取り組みを検討、実施すべきであると考えられる。

(1) 都市が抱える問題に関する交通面からの問題提起と都市の将来像の提案

都市交通実態調査により、都市圏内居住者の交通目的、利用交通手段、移動の起終点など多面的な交通手段を把握できる。

その調査データを土地利用、公共交通のサービス水準や利用状況等と一体的に分析することにより、都市の現状を交通との関係から分析することが可能である。

そして、そのように定量的な分析を行って明らかとなった都市が抱える問題を踏まえて、望ましい将来の都市像を提案することが望まれる。

(2) PIの実施と市民の意識啓発

近年、市民のまちづくりへの関心が高まり、計画策定段階への参加意欲のある市民の増加が顕著である。また、都市交通施策の実施は市民個人個人の利害に直結する場合が多い。

そのため、市民の合意形成がこれまでも増して重要であり、市民と行政の情報と意見の双方向のやりとり（PI）の積極的な実施が望まれる。

また、都市交通施策の効果を高めるには、市民や企業の交通行動の変更を必要とする場合が多いため、市民の意識啓発を推進するための取り組みの実施も望まれる。

(3) 調査のアウトプットの共有と幅広い活用

総合都市交通体系調査のアウトプットは、ある人の1日の動きを総合的に把握した結果に基づいて検討された成果である。そのため、都市交通に関わる様々な問題、課題に対して客観的かつ説明力のある情報を提供できるという特質を持っている。

都市交通施策の関係者が参画した組織・体制のもとで調査を実施してアウトプットを共有し、各関係

者が責任を明確にして施策を実施することが考えられる。特に短、中期的な施策目標を定め、これを実現するための施策パッケージとその展開方針を定めた「都市・地域総合交通戦略」の策定への活用が望まれる。

(4) 調査費用縮減の取り組みの推奨

近年、調査費用を縮減することの要請が強い。調査費用を縮減するための様々な方策について検討することが望ましい。

これまでの検討においては、郵送配布・郵送回収や Web 回収がコスト削減の観点から有効であるとの知見が得られている。

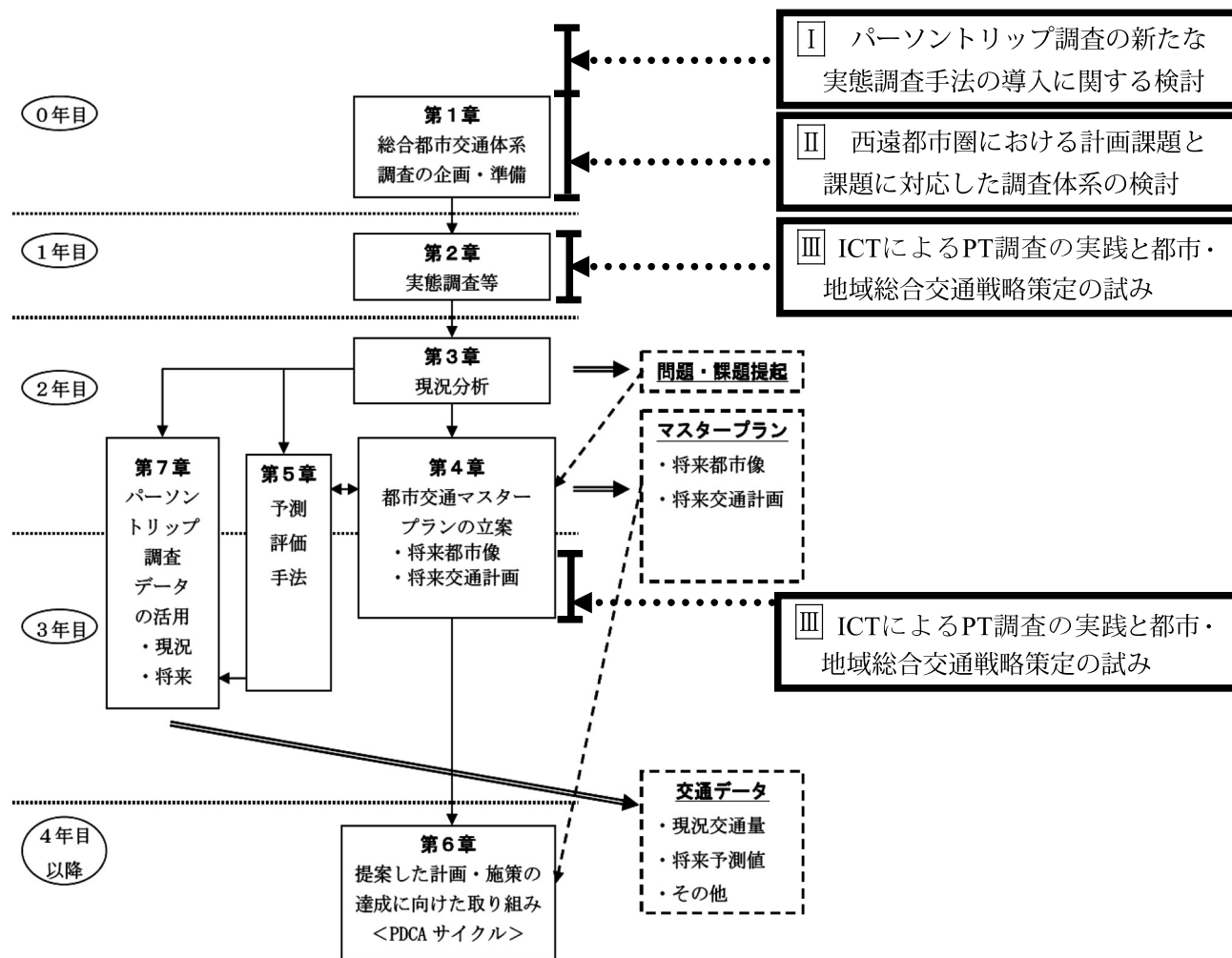
3. IBS の取り組み

このような背景や認識のもと IBS では、都市交通の今日的な課題に対応しながら、様々な地域で、地域の特性に適合した総合都市交通体系調査の実施に取り組んでいる。

次ページ以降に、それぞれの取り組みを紹介する。

参考文献

- 1) 国交省都市・地域整備局都市計画課都市交通調査室監修，財団法人計量計画研究所編著：総合都市交通体系調査の手引き，財団法人計量計画研究所，2007。



図一 総合都市交通体系調査の標準的な検討フローと本財団が関わった都市圏とその検討段階